

2025 年 7 月 31 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2025 年 4～6 月期の GDP(1 次速報)予測

～小幅ながらプラス成長に復帰する可能性～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2025 年 4～6 月期の GDP(1 次速報)予測～小幅ながらプラス成長に復帰する可能性～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2025 年 4～6 月期の GDP(1 次速報)予測

～小幅ながらプラス成長に復帰する可能性～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8 月 15 日に内閣府から公表される 2025 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率(1 次速報値)は、前期比+0.1% (前期比年率換算+0.2%)と予想される。海外経済の先行き不透明感を背景に景気の先行きに対して慎重な見方が強まっているものの、内需の底堅さや前期に輸出が減少した反動もあって外需がやや持ち直したことが下支えとなり、2 四半期ぶりのプラス成長になったと考えられる。

物価上昇分も含んだ名目 GDP 成長率は、前期比+1.6%(年率換算+6.7%)と高い伸びとなったと見込まれる。また、食料品を中心に物価高が継続していることから、GDP デフレーター上昇率は前年比+3.3%(季節調整済前期比では+1.6%)と高めの伸びが続いたと予想される。

					前期比(%)		
	2024 年				2025 年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	年率
実質 GDP	－ 0.3	1.0	0.2	0.6	－ 0.0	0.1	0.2
同 (年 率)	－ 1.3	3.9	0.9	2.2	－ 0.2	0.2	
同 (前年同期比)	－ 0.7	－ 0.6	0.8	1.3	1.7	1.0	
内需寄与度 (*)	－ 0.4	1.2	0.5	－ 0.2	0.8	－ 0.0	－ 0.0
個人消費	－ 0.6	0.8	0.7	0.1	0.1	0.0	0.2
住宅投資	－ 3.2	1.2	0.7	－ 0.2	1.4	－ 0.5	－ 2.2
設備投資	－ 0.7	1.3	0.1	0.6	1.1	0.8	3.4
民間在庫 (*)	0.2	0.1	0.1	－ 0.3	0.6	－ 0.2	－ 0.9
政府最終消費	0.5	0.8	0.1	0.3	－ 0.5	0.3	1.4
公共投資	－ 2.2	5.6	－ 1.2	－ 0.7	－ 0.6	0.0	0.1
外需寄与度 (*)	0.1	－ 0.3	－ 0.3	0.7	－ 0.8	0.1	0.2
輸出	－ 3.6	1.5	1.2	1.7	－ 0.5	2.8	11.5
輸入	－ 3.8	2.7	2.2	－ 1.4	3.0	2.3	9.7
名目 GDP	0.1	2.4	0.5	1.1	0.9	1.6	6.7
同 (年 率)	0.3	10.1	2.1	4.6	3.6	6.7	
同 (前年同期比)	2.3	2.5	3.2	4.2	5.1	4.3	
GDP デフレーター (前年同期比)	3.1	3.1	2.4	2.9	3.3	3.3	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.0%）

雇用・所得情勢は良好な状態にあり、サービスへの支出は底堅く推移しているが、財の支出については物価高による節約志向の高まりを背景に弱含んでおり、横ばいにとどまったと予想する。

② 実質住宅投資（前期比-0.5%）

住宅投資に先行する住宅着工戸数は、制度変更前の駆け込みで3月に急増した後、4月以降は反動で急減していることから、4～6月期の住宅投資は前期比マイナスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+0.8%）

良好な企業業績を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、前期比プラスが続いたと考えられる。なお、経済産業省による4～6月期の資本財総供給も前期比+1.6%と増加した。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.2%）

前期に大きめのプラス寄与となった反動もあり、今期はマイナス寄与に転じたとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.3%）

高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加したと予測する。高校教育の無償化も小幅ながら押し上げに寄与しよう。

⑥ 実質公共投資（前期比+0.0%）

建設業界での人手不足が深刻化し、建設コストが増加する中で、横ばいにとどまったと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.1%、実質輸出：前期比+2.8%、実質輸入：同+2.3%）

輸出は、前期比+2.8%と増加したとみられる。トランプ関税の影響で米国向けの財輸出は減少したものの、それ以外の国向けの財輸出は底堅く推移したほか、前期に減少したサービス輸出も持ち直したと考えられる。同様に、輸入も同+2.3%と増加したとみられる。ただし、サービス輸入が1～3月期に高めの伸びとなった影響で4～6月期は小幅な伸びにとどまったとみられ、外需寄与度は+0.1%とプラスに転じたと予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年比+3.3%）

GDPデフレーター上昇率は、食料品を中心に物価高が継続していることから、前年比+3.3%（季節調整済前期比では+1.6%）と、高めの伸びが続いたと予想される。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できと思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635